

## 最終答申に寄せて

2020年4月、旧国立駅舎が国立市に帰ってきました。この駅舎は1926年に創建され、2006年にJR中央線の高架化工事のために解体されるまで80年間、国立駅の駅舎として、そして国立市のシンボルの一つとして市民に親しまれてきました。「まちの魅力発信拠点」という新たな役割を担う公共施設として復原された旧国立駅舎。今後、どのように活用されていくことになるのでしょうか。楽しみです。

公共施設は長く利用されます。長期的な見通しを持って整備するとともに、絶えず変化していく人々の生活に合わせてリフォームしていくことが重要です。国立市これからの公共施設の在り方審議会では、2017年に、50年後の国立市の姿をイメージしながら、『国立市公共施設等総合管理計画』（以下、「総合管理計画」と言う）を答申しました。

その検討過程で見えてきたのは、今後、国立市でも少子高齢化・人口減少が進展し、市の財政も厳しい状況に陥っていくだろうという未来予想図でした。今後高い確率で発生すると考えられる首都直下地震や地球温暖化により増加が懸念される水害などの自然災害への対応も、公共施設には求められます。

総合管理計画では、楽観的・希望的な見通しではなく、現実的な長期見通しに基づいて、公共施設の整備や再編を行うことが重要との方向性を、具体的な数値目標とともに示しました。国立市の財政の将来推計は、必ずしも明るいものではありませんが、公共施設の整備・維持費用を節約する一方で、魅力的な公共施設の整備を行い、流入人口を増やし、増えた税収を公共施設等に再投資することで、魅力的なまちにする好循環を目指すべきとの方向性も示しました。未来は、私たちの選択によって変えることができます。

この総合管理計画を踏まえて、国立市では、「道路・橋りょうに関する更新計画」、「下水道に関する更新計画」、「学校施設整備基本方針」などを策定してきました。そして、2021年度～2027年度の公共建築物に関する更新計画を、公共施設再編計画として答申することが本審議会に求められ、検討を重ねてきました。

総合管理計画で示した長期的な見通しや計画を踏まえて、2021年度からの7年間の公共建築物の再編計画を検討する中で生まれてきたのが、国立市に点在する小中学校を中心とした徒歩圏（半径800mの円）で国立市をうまくカバーできれば、中心となる学校やその周辺に基本的なサービスを提供する公共施設を集約化することで、誰もが徒歩で基本サービスにアクセスできるまちを効率的につくっていくのではないかというアイデアでした。

様々な議論を経て、国立市を6つの徒歩圏（「圏域」と呼びます）でカバーし、地域施設（点在型の公共施設）および全市施設（広域型の公共施設）の再編を上手に進めることで、「誰もが暮らしやすいコンパクトなまち」をつくっていくことができるだろうという結論に至りました。6つの圏域では市全域を完全にはカバーできないのですが、6圏域に含まれない「連結圏域」も意識しながら、国立市全体で公共施設の整備・集約化を進めていくことで、市全域で「暮らしやすさ」をある程度確保できるだろうと考えています。

市の財源が限られている中で、今後とも暮らしやすいまちを維持していくためには、市民

の皆さまに少しご不便をお願いしなければならないことも出てくると思われます。そのようなご不便を少しでも減らせるように、公共施設の「規模・配置の適正化」そして「効果的・効率的な管理運営」に取り組みながら、「市民ニーズをとらえた魅力的な施設整備」を着実にやっていくという総合管理計画で示された3つの方針の実現が期待されます。

本答申が提示するのは、諮問された「公共建築物の再編計画」です。しかし、審議の過程では、公共建築物を活用し、市民が安心して豊かな生活を送るためには、歩道などのインフラの整備、公共交通の確保、点在する公園の有効活用、国や他市の施設との連携、コンビニなどの民間施設との連携など、まちづくりの全体最適化が重要との議論も行われました。

市内のどの地域でも、徒歩圏内に基本的な公共サービスを受けられる公共施設が効率的に整備されたとしても、歩道が整備されていないならば、高齢者や子どもたちは安心して公共サービスを受けることができません。また、全市施設（広域型の公共施設）で集約的に提供される公共サービスの場合、それが提供される公共施設への公共交通が利用しにくい状態にあるなら、市民は不便を感じるようになるでしょう。一方、市内に点在する公園の有効活用や市以外の施設との連携を進めることができれば、市の公共施設を縮減しながら、暮らしやすさを実感できるまちづくりが可能になります。

本答申では、「誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくり」を目標として、圏域ごとの公共施設の再編計画を中心に検討してきましたが、目標を実現するためには公共建築物の再編計画だけでは不十分であることも深く認識するようになったのです。今後、公共建築物という「点」の再編計画の具体化に際しては、公園や市以外の施設といった「点」の存在も意識しながら、そのような「点」に至るための歩道や公共交通といった「線」を確保していくという総合的なまちづくりの計画が重要になると考えます。

現在、世界中が、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けています。私たちは、今後とも、地震、台風、豪雨などの様々な自然災害のリスクにさらされることになるでしょう。国連は、SDGs（持続可能な開発目標）を策定し、地域そして世界全体の持続可能性を高めるようなまちづくりを世界に求めています。国立市でも、持続可能性を高めるための取り組みを行いながら、様々なリスクに対応できる「しなやかな強さ」を持つ「誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくり」が行われることを期待します。

1926年に建立され今年復原された旧国立駅舎は、国立市の新たな公共施設の一つとして、これから市の選択を見守り続けることになるでしょう。国立市公共施設等総合管理計画が目標とする最終年度は2066年度。国立市はどのようなまちになっているのでしょうか。

市が、本答申で提示された考え方や計画を基本としつつも、様々な声に耳を傾け、市民とともに公共施設の整備や活用のあり方を考え続けていくことを願います。

2020（令和2）年10月19日

国立市これからの公共施設の在り方審議会  
会長 山重 慎二